

慈善から社会福祉へ

— 大谷派慈善系譜から —

佐賀枝夏文

一 慈善のはじまりと真宗大谷派

明治維新以降の慈善の歴史をみると、わが国の近代化（資本主義形成の時代）と深く関係している。社会・経済構造が大きく変化し、それに連動して生活の基盤である家族制度（大家族・家父長制）までも根こそぎ変わっていく状況であった。不安な世情を反映して犯罪が多発し、貧困による棄児、日清戦争による戦争孤児などが生まれた。これらは構造の歪みから生じたものである。それらの事象に対して家族、地域社会はすでに防衛（隣保相扶）する機能を失いかけていた。「慈善」のはじまりは人々が支えあう生き方（隣保相扶）を失いかけた明治維新という変革と激動の時代にはじまったものである。この時代の様子は横山源之助の『日本の下層社会』に忠実に描写されている。そのことに深く関わって、救済を必要とする人々を援助する様々な方法が生まれた。これが初期の慈善のはじまりである。時代状況からの必要性もあって、にわかに慈善が広がった。この時代は「慈善の時代」といわれており、慈善は自由に模索され実践された。それは近代化という活力を原動力として開花したともいえる。

慈善は救済する側から次のような区分がされている。すなわち宗教的立場や篤志家からおこなわれた「慈善」、政治的立場から

の窮民政策としておこなわれた「慈善」、人道主義的な立場から生まれた「博愛」と分けられている。この慈善の時代は幸徳秋水等の急進的社会主義者の天皇暗殺計画と、これを機に政府の思想弾圧政策が強行された「大逆事件」一九一〇（明治四三）年までとするのが一般的である。事件発生までは自由なスタイルで救済事業がおこなわれ、社会のあり方についても思想的に自由に模索されてきた。そのなかで急進的な社会改革思想も醸成されたのであるが、事件を好機ととらえた明治政府は強硬な姿勢で思想を弾圧し排除していった。「社会」という言葉さえ危険視された暗黒の時代といえるかもしれない。政府は犯罪の防止、犯罪者の感化を政策的に強く打ち出していくことになる。それが「大逆事件」であり、それ以降を「感化救済事業」の時代へと展開していくことになる。

また、慈善から感化救済事業の時代へ移るには、底辺に次のようなことが考えられる。明治維新によって徳川幕藩体制下の封建制はすべて崩れた。また、一方庶民の生活も徐々に確実に変容していた。しかし、庶民の隣保相扶制が最終的に破綻するのは明治の約四十年代である。家族（大家族）の変容と崩壊（家父長制）などは、いまだに深刻な問題として続いている。かつて、封建体制のもとで、農業生産と不可分にでき上がった地域社会（隣保相扶制）、家族（大家族、家父長制）のなかで人々は自衛の策として隣保相扶をつくり上げてきた。明治維新後は数々の生活基盤の変化を受けながら人々は生活者として弱体化を強いられることになる。なお、農民は明治維新後も解放されることなく新たな一握りの地主によって管理支配（地租改正）されることになる。また、国民の生活を変容する要因は日清戦争一八九四（明治二七）年後

の第一次産業革命期にはじまる。産業革命を契機に社会・経済形態が変貌し、その副産物として大量の底辺層を産み落とすことになる。また、一面からいえば資本主義体制が確立するためには低廉な大量の労働力を必要とした。次々に生まれる新しい社会・経済問題（都市化にともなうスラムの問題、低廉労働と生活苦、小作農の生活苦）である。社会・経済の発展によって惹き起こされる問題を母として、慈善はその子として産み落とされたといえるかもしれない。そして、問題（資本主義の成長）の拡大を一身に引き受けてしだいに成長したのが慈善（慈善救済事業）である。しかし、一九〇八（明治四一）年の恐慌、一九一〇（明治四三）年の関東大水害が起きるに至っては慈善（私的援助活動）では救済できかねる状況になった。そのころから慈善（私的援助活動）は感化救済事業（公的援助活動）へ組み込まれていく経過をたどることになる。その時代の一連の政府の救済施策は一九〇八（明治四一）年感化救済事業講習会の開催、同年、中央慈善協会の設立、一九一一（明治四四）年恩賜財団済生会の設立など政府主導でこれらの事業は進められた。

慈善の最盛期はなかでも仏教（僧侶、寺院、教団、檀信徒、キリスト教（牧師、神父、教会）が競って慈善事業を起こした。この時期（特に慈善救済施設のなかで多いのが育児院、感化院、盲教育施設）数々の新しい事業が起きたのである。この時期に慈善（宗教慈善）段階の萌芽期を迎えている。大谷派においても慈善との関わりは明治の早い時からじまったことはいまでもない。その最も早い時期のものに大谷派の僧侶が監獄の受刑者に対して行った監獄教誨がある。わが国の監獄教誨のはじめのものがある。

一八七二（明治五）年の七月には大谷派乗西寺、鵜飼啓潭が名古屋監獄で監獄教誨をはじめている。ちなみにわが国の監獄教誨の嚆矢は箕輪對岳とされている。その箕輪對岳は福井県大野市最勝寺に生まれ、同仰明寺の養子となった人で、一八七二（明治五）年には教部省が設置されたおり本山の命を受け出仕した経歴がある。箕輪對岳は着任早々に大谷光瑩に対して監獄教誨を願いつている。同年、大谷派本山への建議（本願寺↓教部省↓東京府↓司法卿）したのが受け入れられ、それを契機に仏教各宗派、神官によって豊多摩監獄の監獄教誨がはじめられている。一八七三（明治六）年には大谷派定得寺、湛靈によって熊本監獄の監獄教誨がはじまっている。このように監獄教誨は大谷派が先頭を切って手がけた事業である。各宗派に呼びかけて監獄教誨（宗教教誨）の端緒をつくっている。しかし、監獄教誨が監獄界の中で認められる時代は明治三〇年の半ばで、それに至るまでの草創期は苦難の道を歩まねばならなかった。監獄教誨そのものの質の向上は巢鴨監獄教誨師事件後、一八九八（明治三一）年に浅草別院に開設する教導講習院の開設を待たなければならなかった。

明治五〜六年は近代的政府の草創期で混乱のなかで増えた犯罪を背景に監獄教誨がはじめられた。大谷派では開拓者の箕輪、鵜飼をモデルに監獄教誨という活動（布教）を展開していく。監獄教誨は社会事業史のなかでは重要なもののひとつである。監獄教誨の位置づけとして、特殊布教（軍隊布教などと同じく）と考える流れと、後に慈善事業や感化救済事業へと展開したとする系譜がある。

また、教団としても慈善事業を起こしたり、慈善事業へ多額の寄附を行っている。一八七三（明治六）年大谷派教団は療病院の

建物を献上している。一八七八(明治一一)年には鹿児島病院を開院している。また、同年大谷光瑩は石川県の病院費、警察費を献上している。わが国の慈善事業の基礎を築く資金の一部を教団が寄附している。

また、一八七三(明治六)年には大谷派の浅草別院が東京府養育院で説教を開始している。東京養育院での説教開始(定期的)は監獄教誨と同一線上に考えてよいものである。いずれの宗教教団も「利己」「利他」の論議を起こしながら事業が生まれていった。しかし、大谷派教団は他の教団と異なり、監獄教誨という最も自然な形で慈善に接近したということがいえる。

二 大谷派慈善の分岐点

草創期の明治政府は救済を必要とする人々(病者、孤児、失業者、老人、母子)を救済する積極的な政策は取らなかった。むしろ、相互扶助(隣保相扶)を基本とする前近代的な慈善政策を取った。そのことで要救済者を切り捨てたといってもよいだろう。一八七四(明治七)年に出された「恤救規則」は極力国費の出費を抑えたものであったし、近代国家としてはじめての慈善立法は劣等処遇と救済理念の欠けたものであった。その立法の柱は貧民の救済は「人民の情宜」に委ねるべきもので、救済の対象者(廃疾、老衰、疾病、幼弱)は極く限られたものとされた。切り捨てられた救済を必要とする人々は「人民の情宜」に委ねられたのであるが、しかし農村は地租改正で地主制農業に再編され、一握りの地主と多くの小作農民になった。また、農家の子女は家計補填の「出稼ぎ」へとかり立てられた。相互扶助を明治政府が奨励したところで、相互扶助で救済できる状態ではなかった。

このような慈善政策のもとに慈善(宗教慈善)も組み込まれていくことになった。このことから慈善、特に仏教慈善(仏教教団、僧侶の行なった慈善)は政府の宗教利用(慈善政策の肩代わり)であったといわれているものもある。この見解は明治政府が慈善政策を感化救済事業という形で慈善事業(多くの宗教慈善)を傘下に納めていく明治四〇年以降のことである。それまでの慈善は必ずしも政府の宗教利用とはいえない、という見解を取りたい。また、監獄教誨事業は明治四〇年までは政府の宗教利用に機能したとはいいかねる。また、その後の監獄教誨事業においても独自の歩みを歩んでいるものもある。

大谷派が取り組んだ監獄教誨事業は明治四〇年前後に新たな局面を迎えることになる。ひとつはその後純粋な形態で発展するものと、しだいに明治政府の慈善事業に組み込まれていく経過をたどるものがある。明治政府の慈善政策に組み込まれていく契機となったのが、巢鴨監獄教誨師事件である。一八九八(明治三一)年に起きたこの事件を契機に、しだいに大谷派が政府よりの姿勢をとっていく象徴的な出来ごとである。

巢鴨監獄教誨師事件の顛末は監獄教誨をもって真宗阿本願寺の専業としていたところへ、巢鴨監獄の典獄(所長)有馬四郎助が囚徒には仏教徒ばかりではなくキリスト教徒もいることであるからとの理由でキリスト教教誨師を着任させたことに発端がある。そのキリスト教師が留岡幸助であった。有馬四郎助が留岡幸助を着任させると、大谷派は教団をあげて、更に仏教各宗派に呼びかけ団結し、政府に直訴するまでに発展する。ついにはキリスト教教誨師留岡幸助を排除してしまう事件である。そのおり大谷派石川舜台、大草慧実浅草別院輪番などが急先峰となり、ついに留岡

幸助を退任に追いやることで事件は終結したのであるが、この事件は大谷派がキリスト教教誨師を排除して勝利したかにみえるが、留岡幸助はその後実践においてキリスト教と監獄教誨の問題を更に深めていくことになる。巢鴨に家庭学校を設立しキリスト教教誨の実践理論を確立していくまでに展開していく。家庭学校は巢鴨の地で、かねて温めていた少年囚のための家庭を基盤とする保護事業であった。後に北海道家庭学校へと継承され今に伝統が受け継がれている。また、留岡幸助はわが国の社会事業史を飾る第一人者となっていくのである。

大谷派は大草慧実によって、その後、無料宿泊所という新しい分野を開拓していく。無料宿泊所はその業務を職業紹介、無料宿泊を主な仕事とするものであった。時を得た無料宿泊所は派内の大谷派婦人法話会の活動によって、また、他の宗派の参画で全国規模で広まった。しかし、わが国の雇用形態は地縁、血縁を条件にする縁故採用であるために、無料宿泊所の職業紹介は安定した常雇採用を中心としたものではなく、不安定な低賃金労働を斡旋したのである。そのことが資本主義が発展していくための底辺層を大量につくり出したという皮肉な見方もできる。しかし、わが国の雇用を地縁、血縁の形態で温存し続けたのは、大正期に入り職業紹介を政府管掌下に納めていくなかで強固になったとみるべきであろう。無料宿泊所の事業は慈善政策に組み込まれ政府管掌のものとなるまでは、利用者に職業紹介と教誨が同時に行われていたことを見逃してはいけないだろう。

しかし、大谷派が無料宿泊所ではじめた職業紹介は、近代国家が資本主義の体制をとったために、誰か（政府）がはじめなければならなかった事業のひとつである。政府管掌に組み込まれるま

でに教団が慈善として実践（布教）したことが引き継がれるべきものであった。そうすれば公的救済が慈善政策として機能しなかったのではないかとみることも出来る。しかし、政府管掌下の職業紹介所は底辺労働者を再編成（農漁村↓都市↓職業紹介↓底辺労働者）し、わが国が資本主義国家としての形態を築き上げる重要な用件を築いてしまった。監獄教誨事業は巢鴨監獄教誨師事件を契機に新たな分岐点を迎えることになった。